

平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 21日

上 場 会 社 名 株式会社 中山製鋼所
コード番号 5408

上場取引所 東証、大証 各1部
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nakayama-steel.co.jp/>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
氏 名 神崎 昌久

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長
氏 名 伴 隆彦

TEL (06) 6555 - 3035

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

単元株制度の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 16年3月期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	78,900	19.5	4,888	2,284.8	2,547	-
15年3月期	66,028	7.5	205	-	△ 1,680	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	1,531	△ 44.1	13.08	-	3.8	1.7	3.2
15年3月期	2,740	-	23.40	-	7.2	△ 1.0	△ 2.5

(注) ①期中平均株式数 16年3月期 117,059,165 株 15年3月期 117,106,142 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年3月期	3.00	0.00	3.00	351	22.9	0.8
15年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(注) 16年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	150,767	41,813	27.7	357.24
15年3月期	151,819	39,793	26.2	339.90

(注) ①期末発行済株式数 16年3月期 117,045,015 株 15年3月期 117,074,096 株

②期末自己株式数 16年3月期 98,393 株 15年3月期 69,312 株

2. 17年3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	49,700	2,500	1,900	—	—	—
通期	104,000	4,200	3,000	—	—	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 25円63銭

※ 1株当たり年間配当金については未定であるため記載しておりません。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想の内容などにつきましては、添付資料の5ページをご参照ください。

13. 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前期末 平成15年3月 31日現在	当期末 平成16年3月 31日現在	増 減	科 目	前期末 平成15年3月 31日現在	当期末 平成16年3月 31日現在	増 減
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流 動 資 産	34,590	39,083	4,493	流 動 負 債	50,688	52,428	1,740
現金及び預金	6,544	4,932	△ 1,612	支払手形	386	461	74
受取手形	552	1,258	705	買掛金	6,621	8,997	2,376
売掛金	16,657	19,604	2,946	短期借入金	32,633	31,611	△ 1,022
有価証券	31	47	16	1年内償還の社債	6,900	7,200	300
製品	2,527	3,448	920	未払金	1,551	1,742	191
半製品	1,141	2,068	926	未払法人税等	11	11	-
副産物	185	336	151	未払消費税等	190	224	34
原料	2,583	4,120	1,536	未払費用	1,004	907	△ 97
貯蔵品	2,565	2,660	94	賞与引当金	398	423	24
未収金	1,384	294	△ 1,089	設備支払手形	113	73	△ 40
その他の流動資産	420	318	△ 102	設備未払金	501	506	4
貸倒引当金	△ 5	△ 6	△ 0	その他の流動負債	375	269	△ 105
固 定 資 産	117,205	111,674	△ 5,531	固 定 負 債	61,337	56,525	△ 4,812
有形固定資産	112,324	107,302	△ 5,022	普通社債	14,600	7,400	△ 7,200
建築物	13,034	12,288	△ 745	長期借入金	31,266	33,535	2,269
構築物	6,082	5,767	△ 315	退職給付引当金	3,562	3,497	△ 64
機械及び装置	48,958	45,401	△ 3,557	繰延税金負債	11	354	343
車両及び運搬具	105	89	△ 16	再評価に係る繰延税金負債	11,686	11,604	△ 82
工具器具及び備品	474	432	△ 42	その他の固定負債	211	133	△ 78
土地	43,313	43,067	△ 246	負 債 合 計	112,025	108,954	△ 3,071
建設仮勘定	355	256	△ 99	(資 本 の 部)			
無形固定資産	1,801	1,130	△ 670	資 本 金	12,904	12,904	-
ソフトウェア	1,233	621	△ 612	資 本 剰 余 金	6,981	6,981	-
公共施設負担金	326	290	△ 35	資 本 準 備 金	3,226	3,226	-
その他の無形固定資産	241	219	△ 21	その他資本剰余金	3,755	3,755	-
投資その他の資産	3,079	3,241	161	利 益 剰 余 金	3,079	4,728	1,649
投資有価証券	2,295	2,532	236	当期末処分利益	3,079	4,728	1,649
関係会社株式	589	589	-	土地再評価差額金	16,817	16,698	△ 118
その他の投資等	243	168	△ 74	その他有価証券評価差額金	16	510	494
貸倒引当金	△ 49	△ 49	△ 0	自 己 株 式	△ 5	△ 11	△ 5
繰 延 資 産	23	9	△ 14	資 本 合 計	39,793	41,813	2,019
社債発行差金	23	9	△ 14	負 債 及 び 資 本 合 計	151,819	150,767	△ 1,052
資 産 合 計	151,819	150,767	△ 1,052				

・注記事項は、26頁に記載しております。

14. 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度		当事業年度		増減	増減率
	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益の部						
営業収益						
売上高	66,028	100.0	78,900	100.0	12,871	19.5
営業費用	65,823	99.7	74,011	93.8	8,187	12.4
(売上原価)	(59,505)	(90.1)	(67,353)	(85.4)	(7,847)	
(販売費及び一般管理費)	(6,317)	(9.6)	(6,657)	(8.4)	(340)	
営業利益	205	0.3	4,888	6.2	4,683	2,284.8
営業外損益の部						
営業外収益	927	1.4	276	0.4	△ 651	△ 70.2
(受取利息及び配当金)	(805)		(70)		(△ 735)	
(その他の収益)	(122)		(205)		(83)	
営業外費用	2,812	4.3	2,617	3.3	△ 195	△ 6.9
(支払利息)	(2,269)		(2,023)		(△ 246)	
(その他の費用)	(543)		(594)		(50)	
経常利益又は経常損失(△)	△ 1,680	△ 2.5	2,547	3.2	4,227	—
(特別損益の部)						
特別利益	8,596		100		△ 8,495	
(投資有価証券売却益)	(3,584)		(100)		(△ 3,484)	
(構造改革引当金取崩益)	(5,005)		(—)		(△ 5,005)	
(貸倒引当金戻入額)	(4)		(—)		(△ 4)	
(その他)	(1)		(—)		(△ 1)	
特別損失	4,411		1,190		△ 3,220	
(長期休止設備に係る費用)	(516)		(546)		(29)	
(固定資産除却損)	(520)		(437)		(△ 82)	
(固定資産売却損)	(165)		(145)		(△ 19)	
(高炉の休止に係る費用)	(1,037)		(—)		(△ 1,037)	
(転炉新溶解法の試運転に係る費用)	(873)		(—)		(△ 873)	
(構造改革による人員の大幅削減に伴う数値計算上の差異の償却額)	(580)		(—)		(△ 580)	
(投資有価証券評価損)	(566)		(—)		(△ 566)	
(その他)	(151)		(61)		(△ 90)	
税引前当期純利益	2,504	3.8	1,457	1.8	△ 1,046	△ 41.8
法人税、住民税及び事業税	8		8		—	
法人税等調整額	△ 244		△ 82		162	
当期純利益	2,740	4.2	1,531	1.9	△ 1,209	△ 44.1
土地再評価差額金取崩額	338		118		△ 219	
前期繰越利益	—		3,079		3,079	
当期未処分利益	3,079		4,728		1,649	

・注記事項は、26頁に記載しております。

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 … 償却原価法（定額法）によっております。
- (2) 子会社株式 … 移動平均法による原価法によっております。
- (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの … 決算日の市場価格に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - 時価のないもの … 移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブ … 時価法によっております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 … 総平均法による原価法によっております。

4. 減価償却有形固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 … 10～50 年

機械及び装置 …… 7～15 年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行差金 …… 社債発行日から償還日までの期間に対応して償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、翌事業年度から費用処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引及び金利キャップ取引）

②ヘッジ対象

主に市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金等）

(3) ヘッジ方針

当社は内部規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

[追加情報]

(社会保険料の計上方法)

社会保険料の総報酬制の導入に伴い、当会計年度より賞与引当金に対応する社会保険料負担額を未払費用として計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益は44百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ49百万円減少しております。

[注記事項]

(貸借対照表及び損益計算書に関する事項)

	前 期 末 平成15年 3月31日現在	当 期 末 平成16年 3月31日現在
1. 受取手形割引高	611 百万円	- 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	130,904 百万円	136,225 百万円
3. 保証債務	1,330 "	1,172 "
4. 担保に供している資産		
有 形 固 定 資 産	106,815 百万円	102,149 百万円
有価証券及び投資有価証券	511 "	351 "
そ の 他 の 流 動 資 産	7 "	7 "
5. 重要な休止固定資産		
有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は特別損失の長期休止設備に係る費用に含めて計上しております。		
機 械 及 び 装 置	2,937 百万円	2,778 百万円
6. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用 に 含 ま れ る 研 究 開 発 費	104 百万円	83 百万円
7. 自己株式の数	69,312 株	98,393 株

16.リース取引

前 期 (平成15年3月31日現在)	当 期 (平成16年3月31日現在)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
(単位：百万円)	(単位：百万円)																																								
<table><tr><td></td><td>機械及び装置</td><td>工具器具及び備品</td><td>その他</td><td>合計</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>121</td><td>373</td><td>12</td><td>506</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>12</td><td>234</td><td>4</td><td>251</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>108</td><td>139</td><td>7</td><td>255</td></tr></table>		機械及び装置	工具器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	121	373	12	506	減価償却累計額相当額	12	234	4	251	期末残高相当額	108	139	7	255	<table><tr><td></td><td>機械及び装置</td><td>工具器具及び備品</td><td>その他</td><td>合計</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>227</td><td>241</td><td>12</td><td>481</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>29</td><td>164</td><td>5</td><td>199</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>198</td><td>76</td><td>6</td><td>281</td></tr></table>		機械及び装置	工具器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	227	241	12	481	減価償却累計額相当額	29	164	5	199	期末残高相当額	198	76	6	281
	機械及び装置	工具器具及び備品	その他	合計																																					
取得価額相当額	121	373	12	506																																					
減価償却累計額相当額	12	234	4	251																																					
期末残高相当額	108	139	7	255																																					
	機械及び装置	工具器具及び備品	その他	合計																																					
取得価額相当額	227	241	12	481																																					
減価償却累計額相当額	29	164	5	199																																					
期末残高相当額	198	76	6	281																																					
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1 年 以 内 80 百万円	1 年 以 内 67 百万円																																								
1 年 超 179	1 年 超 219																																								
合 計 259	合 計 286																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支 払 リ ー ス 料 100 百万円	支 払 リ ー ス 料 91 百万円																																								
減 価 償 却 費 相 当 額 94	減 価 償 却 費 相 当 額 85																																								
支 払 利 息 相 当 額 5	支 払 利 息 相 当 額 5																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																								

17.有価証券（子会社株式及び関連会社株式）

前期末（平成15年3月31日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。また、関連会社株式について当社は保有しておりません。

当期末（平成16年3月31日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。また、関連会社株式について当社は保有しておりません。

18. 税 効 果 会 計

	前 期 (平成15年3月31日現在)	当 期 (平成16年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳		
繰延税金資産（流動資産）		
賞与引当金損金算入限度超過額	139 百万円	173 百万円
賞与引当金に係る社会保険料	—	20
未払事業所税否認額	8	16
その他	2	5
繰延税金資産（流動資産）小計	150	215
評価性引当額	△ 150	△ 215
繰延税金資産（流動資産）合計	—	—
繰延税金負債（流動負債）		
繰延税金負債（流動負債）合計	—	—
繰延税金資産(流動資産)の純額	—	—
繰延税金資産（固定資産）		
繰越欠損金	10,235 百万円	9,508 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,417	1,409
投資有価証券評価損繰入超過額	97	78
会員権評価損繰入超過額	28	28
その他	4	—
繰延税金資産（固定資産）小計	11,783	11,025
評価性引当額	△ 11,783	△ 11,025
繰延税金資産（固定資産）合計	—	—
繰延税金負債（固定負債）		
その他有価証券評価差額金	△ 11	△ 354
繰延税金負債（固定負債）合計	△ 11	△ 354
繰延税金負債(固定負債)の純額	△ 11	△ 354
土地再評価に係る繰延税金負債	△ 11,686	△ 11,604
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の 負担率との間に重要な差異があるときの、当該 差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	42.0 %	42.0 %
(調整)		
評価性引当額	△ 43.7	△ 48.4
受取配当金の益金不算入	△ 8.8	△ 0.5
交際費	0.6	1.1
住民税均等割	—	0.6
その他	0.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 9.4	△ 5.1

19. 利 益 処 分 案

前期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）の利益処分案

当期末処分利益	3,079 百万円
これを次のとおり処分いたします。	
次期繰越利益	3,079

当期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の利益処分案

当期末処分利益	4,728 百万円
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金	351 (1株につき 3.0円)
次期繰越利益	4,377

20. 役 員 の 異 動

〔平成16年6月29日付〕

(1) 退任予定取締役

現 取締役 伴 隆彦 (監査役(常勤)に就任予定)

現 取締役 山 村 英 二 (顧問に就任予定)

現 取締役 北 村 大 一 郎 (三星海運株式会社代表取締役社長に専任)
(非常勤)

(2) 新任監査役候補

監査役 伴 隆彦 (現 取締役)
(常勤)

監査役 松 尾 浩 一 (現 関西興業株式会社代表取締役社長)

(注) 松尾浩一氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

(3) 退任予定監査役

現 監査役 奥 山 謙 吾
(常勤)

現 監査役 下 川 文 雄

参 考 資 料

(単 独) 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

	1 3 年度（構造改革前）			1 4 年度（構造改革中）			1 5 年度（構造改革 1 年後）			増 減
	1 3 / 上	1 3 / 下	年度計	1 4 / 上	1 4 / 下	年度計 (①)	1 5 / 上	1 5 / 下	年度計 (②)	(②－①)
売 上 高	31,263	30,160	61,424	29,571	36,457	66,028	37,192	41,707	78,900	12,871
売 上 原 価	29,127	29,738	58,866	27,893	31,612	59,505	31,703	35,649	67,353	7,847
販売費及び一般管理費	3,648	3,538	7,187	3,188	3,129	6,317	3,229	3,428	6,657	340
営 業 費 用	32,776	33,277	66,053	31,081	34,741	65,823	34,933	39,077	74,011	8,187
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	△ 1,513	△ 3,116	△ 4,629	△ 1,510	1,715	205	2,259	2,629	4,888	4,683
営 業 外 損 益	△ 822	△ 1,246	△ 2,068	△ 716	△ 1,168	△ 1,885	△ 1,120	△ 1,220	△ 2,341	△ 456
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	△ 2,335	△ 4,362	△ 6,698	△ 2,226	546	△ 1,680	1,138	1,409	2,547	4,227
特 別 損 益 など	△ 3,530	△ 11,703	△ 15,234	2,497	1,923	4,420	△ 386	△ 629	△ 1,016	△ 5,437
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	△ 5,866	△ 16,066	△ 21,932	270	2,470	2,740	752	779	1,531	△ 1,209

(単 独) 売 上 高 内 訳 表

(単位：百万円)

	1 3 年度（構造改革前）			1 4 年度（構造改革中）			1 5 年度（構造改革 1 年後）			増 減
	1 3 / 上	1 3 / 下		1 4 / 上	1 4 / 下	年度計 (①)	1 5 / 上	1 5 / 下	年度計 (②)	(②－①)
鋼 材	27,900	26,309	54,209	26,645	31,141	57,786	32,795	35,991	68,787	11,000
販売数量	千ト	(835.2)	(849.7)	(810.7)	(852.6)	(1,663.3)	(812.0)	(844.2)	(1,656.2)	(△ 7.1)
販売単価	千円/ト	(33.4)	(31.0)	(32.9)	(36.5)	(34.7)	(40.4)	(42.6)	(41.5)	(6.8)
そ の 他	3,363	3,851	7,215	2,926	5,315	8,241	4,397	5,715	10,113	1,871
合 計	31,263	30,160	61,424	29,571	36,457	66,028	37,192	41,707	78,900	12,871